

第3回第3次教育ビジョン策定委員会 議事要旨

日 時	平成30年8月2日(木) 11:15～12:00
場 所	県総合教育センター 第2棟2階第2研修室
出席者	<p><委員> 12名 川治 秀輝 委員、川瀬 憲司 委員、嶋崎 吉弘 委員、清水 優子 委員、 下野 泰輔 委員、下屋 浩実 委員、原 紀子 委員、藤田 昌子 委員、 益子 典文 委員、松野 英子 委員、吉永 和加 委員、渡辺 寿之 委員 (欠席者3名、欠席した委員からも事後にご意見を提出いただいた)</p> <p><県> 19名 教育長、副教育長、教育次長、義務教育総括監、総合教育センター長 他</p>

会議の概要	
1	開会
2	あいさつ
3	協議事項 <ul style="list-style-type: none"> ○ 第3次岐阜県教育ビジョンの基本的な考え方について ○ 第3次岐阜県教育ビジョンの体系について
4	閉会

意見の要旨

- 校長との意見交換会のなかで、「地域社会人」を育てても、他県に行ってしまったら意味がないのではないかという意見があった。最初に就職するのが大企業であったり、都市部の企業であったりすることは仕方がない。セカンドキャリアにおいて岐阜に戻って働いたり、生活したりすることもよいことだと思う。そのためには、地元あるいは岐阜のことを知らない子どもたちに岐阜のことをよく知ってもらって、岐阜にいい企業があったとか、岐阜にはいいものがあるということを心の片隅にでも置いてもらうことが大切である。
- 教育ビジョンの基本的な考え方や体系については、この5年間の中での環境の変化に対応して、検討・修正されていると思うので、方向性としては良いと思う。
- 基本となる能力はコミュニケーション能力だと思う。相手のニーズを汲み取って的確に応えられるというコミュニケーションは、人間しかできない能力であり、AIやロボットの時代を生き抜く子どもたちに身に付けさせたい能力である。
- 「地域社会人」づくりの中の「ぎふへの愛着をもち」という具体像が、基本方針や目標から見えてこない。ふるさと教育をすれば愛着をもつというレベルから広がっていかない。表現の工夫が必要だと思う。

- 先日、6年目研修を受講している若手教職員との意見交換に参加した。若い先生方と基本方針「教職員の資質向上と勤務環境の改革」の中で取り上げられている問題意識は違うように思う。基本方針が総論的・総花的になるのは仕方がないが、先生方の具体的な思いを汲み取って盛り込んでいきたい。
- トップ校はどの地域であっても同じ特色でもよい。地域の2・3番手の高等学校が、特に、地域とのつながりが深くなってくると思う。地域によって要望が異なり、高等学校においてもその要望に応えていかなければならないので、その関係において、学校や校長先生にはバランス感覚が求められると思う。その部分についても、教育ビジョンに盛り込んでいきたい。
- 「グローバル化への対応」について、一番わかりやすいのが「グローバルリーダー」を養成できるような場所に人材を送りこむことだと思う。具体的には海外のトップ校への進学が考えられる。岐阜県にはそのようなシステムがないが、他県や私学ではそのような事例があると聞いた。生徒にはそのような素養や下地が備わっているので、あとは学校側がノウハウの提供等、希望者をサポートする体制を整備できればよい。
- 「地域の活性化」について、産業界からの立場から言えば、会社の規模を拡大することで、地元の雇用を増やしより多く納税することが具体的にイメージしやすいと思う。最近では、販売でチャンスを増やそうと海外への進出も試みているが、地元では人材が見つけない。海外で活躍する人材を育成するには、海外に出て学ぶことが必要だと思う。英語を学ぶために留学をすることをよく聞くが、英語は単なるツールにしか過ぎない。英語を学ぶためだけでなく、現地に出向き、現地の課題に向き合うようなサポートや教育のシステムがあると良いと思う。
- グローバル企業というのは世界中に工場があるということではなく、拠点がその国の中にしなくても、世界中に物を売ったり発信できたりすることだと思う。その点からすれば、「グローバル化」と「地域の活性化」については相反するものではない。外にどんどん発信し、地元に戻ることができるようにすると良い。
- 多様なニーズのある子どもたちが選択できる分野が広がりつつあり、夢を持って進んでいけると感じた。一方で、増えつつあるニートや引きこもりのような、判定は難しいが困り感を持っているグレーゾーンにいる子どもたちの多様な選択肢は本当にあるのかということを感じている。そのような子どもたちに対する的確な支援が薄いように感じる。多様なニーズのある子どもたちの支援の部分を拡大しながら、通常学級の中でやっていくべきこととして弾力的に盛り込まれていくと良いと思う。
- 「グローバル化」と「ふるさと教育」という部分を大切にしたい。国際理解教育の中で我が国の良さや住んでいる街の良さを知ることが求められている。英語教育という言語を扱うことだけでなく、国際理解教育を、例えば目標14の中に入れるなど、目標として示したほうが良いと思う。
- これまでは教育の「不易」の部分を大切にしてきた。しかし、この考え方によって出遅れてしまうこともある。これからは、「不易」と「流行」を分けるのではなく、「不易・流行」の教育として、「流行」を追究しながら、変えてはいけない教育の本質の部分を大切にするような教育に取り組んでいくことが必要ではないか。

- 多様なニーズのある子どもたちが、いろいろな環境の中で育っている。これまで 200～300 年かけて進化してきた社会構造の変化が、これからの 10～15 年でそのような変化をするような時代が訪れる。今の子どもたちの状態に対応するだけでなく、10 年、15 年先の社会情勢の変化を見据えてビジョンを策定する必要がある。幼稚園・小学生の子どもたちが大人になった時に、受けた教育が通用しないということになってはいけないと思う。その 1 つのヒントが 2020 年から導入されるプログラミング教育にあると思うし、そのことを岐阜県でも積極的に取り組んでいくことを打ち出したらどうか。
- 社会が目まぐるしく変化している中で、今後は、AI やロボットを作る人間、それを扱う人間が増えてくると思うが、それ以外の仕事は、人と関わる仕事くらいしか残っていかないと思う。その点からすれば、将来に必要な力というのは、コミュニケーション能力や説得力、プレゼン能力（表現力）などである。大学入試が変わるとか、面接や論文があるという小さい理由ではなく、将来に本当に必要な力として大切にしていける必要がある。
- この会議で度々、大学入試の合格者数が話題となっているが、大学卒業後 3 年以内の離職率が約 3 割というデータもあり、一流大学を出ても引きこもりになってしまうという現状もしっかりと受け止めなければならない。大学を卒業した後に、あるいは就職した後に幸せに生きていける力を身につけさせていくことが大切である。時代の変化の中で、たくましく、しなやかに、人と関わりあいながら生き抜いていく子どもたちを育てていく必要がある。そのことを「自立力」「共生力」「自己実現力」にきちんと結びつけていくことで、深いビジョンになっていくと思う。
- オール岐阜による「地域社会人」づくりとあるが、ふるさとを愛して、清流の国の未来を担うことも含めて、ふるさとに自信と誇りを持ち、ふるさとをルーツに生きる子どもを育てることが「地域社会人」の育成につながる。ふるさとをルーツにというのは、ふるさとに残ることを強要するものではなく、岐阜で学んだ考え方や見方・生き方、価値判断、岐阜の良さをずっと持ち続け、世界で羽ばたいて行く子もいれば、日本で頑張る子、地元で頑張る子があっても良いと思う。また、「地域社会人」は、高校卒業するくらいの子どもをイメージしているものではなく、小学生も地域に貢献すれば「地域社会人」だし、中学生や大人も、地域に生きるその人たちこそ「地域社会人」である。そういった自覚を深めて行くことの意味もあると思う。
- 学校であれば幼・小・中・高・特の連携、家庭と地域の連携、地域の教育力として様々な企業との連携を図ってこそ「オール岐阜」であり、そのことを 5 つの基本方針に盛り込む必要がある。
- 基礎となる力として忍耐力ややり抜く力を育むことも大切である。キャンプなどの体験活動を行う場合も、活動の趣旨がやり抜く力を育むことであるということが保護者にしっかりと伝わっていることが大切だと思う。
- 道徳教育や主権者教育、体力づくりや食育など、イメージがわからないものがある。バランスのとれた教育とか全人的な教育という言葉に置き換えても良いのではないか。
- 目標 17 の幼児教育については、「人間形成の基礎である幼児教育の充実」としたらどうか。
- ICT の整備が「基本方針 5」にあって良いのか。子どもたちの学びの環境についてであれば、違う部分に入っても良いのではないか。

- 猛暑など、災害時のリスク対応の徹底についても、安心・安全な学校作りの中で示していきたい。
- 基本方針2「いじめ等への対応の徹底」をビジョンで示さなければならないのか、現場では当たり前のこととして取り扱えないのかという思いもある。
- いじめの問題については、目標10、13、24、25に関係することになると思う。今のいじめは、私たちの目に触れないSNS上で起こることが多い。ICT教育や道徳教育などとの連携により未然に防止することを体系化すると良い。
- 自然災害・天災対策について。現場の先生が臨機応変に対応する体制がとれないことも原因である。システムが整い過ぎることにより、逆に、先生が臨機応変に、自立して判断することができなくなってしまっている。先生の自立も大切なことだと思う。
- 進学校を中心とした意見交換会では、グローバル化に対応する「地域社会人」については、地域で活躍するというよりは日本や世界をリードする人材を育て、地元に戻るということではなく、そこで活躍する中で、意識の中に岐阜県で生まれ育ったものを生かすことが大切だと思う。
- 日本や世界をリードしている岐阜県出身者と交流を持ち、その中から岐阜県で生まれ育ったことを切り口に発展させていきたいという議論があった。よいことだと思う。
- 目標12の「主体的・対話的で深い学び」の対話的な学びが、12-1、12-2の項目に繋がっていない。ふるさと教育が大切であるという観点から、義務教育段階では地域を知る、地域にどんな会社があるのか、どんな仕事があるのか知って地域行事に参加するという、高等学校段階では、地域でどんな課題があるのか把握して、さらにそれを解決する方法が提案できれば将来につながると思う。そのようなつながりがあることが、ふるさと教育や「地域社会人」育成には大切であると思う。それが体系化できると良い。
- 専門高校を中心とした意見交換会では、それぞれの学校で特徴があり、地域に根付いた教育活動が実践されていると感じた。しかし、残念なことに、まだまだ岐阜のことを知らない子どもたちも多いように思う。もっと岐阜のことを知ってほしいということであれば、基本方針の「ぎふへの愛着」の部分が濃く出てきても良いと思う。ふるさとをルーツに生きるということはとても重要なこと。決して岐阜に残らなければならないわけではないし、岐阜から出て行ってしまっても、岐阜で育ったことを生かしながら活躍していくということを考えると、この部分を、キャリア教育や体験活動に「ぎふへの愛着」や岐阜を知るということを入れていくと良い。
- SNSやICT教育の部分で、情報の扱い方については今後重要になってくると思う。
- 判定は難しいが困り感を持っているグレーゾーンにいる子どもたちについて。保護者は自分の子どもがそのような障がいがあることについてなかなか認めないと思う。学校では多様なニーズに対応しているが、障がいがあることを保護者に言えない環境であると思う。小さい頃から、困り感はきっとあると思う。難しい問題だと思うが、子どものことを思うと、そのような困り感に早く保護者が気づいてあげられるようになるといいと感じた。

- オール岐阜と銘打つ以上は、先ず県当局（県庁内）での一元化を図ることが肝要だと思う。私学振興・青少年課が担当している「ぎふ立志リーダー養成塾」や、産業人材課が担当している「産学金官連携人材育成・定着プロジェクト」が目指すものは真に「地域社会人の育成」だと思うが、教育委員会との連携は密とはいえない。「地域社会人の育成」をテーマとして他部署で素晴らしい事業展開がされているので、「オール岐阜による『地域社会人』の育成」を掲げるうえで、県当局自体の連携体制が構築されると、より実現性の高いビジョン策定になると思う。